

## 消費税増税に反対する意見書

「４年間は消費税を引き上げない」との鳩山政権の公約にもかかわらず、主要閣僚が次々と消費税増税に向けた議論を繰り広げているのは、きわめて重大である。

仙谷国家戦略担当相は昨年らい「消費税の議論は避けて通れない」と繰り返し発言し、一方、菅副総理・財務相は国会答弁で、ムダの削減だけではやっていけないとなったときは「しっかりとした（増税の）案をかかげてたたかう」と発言している。

言うまでもなく消費税は、所得の低い人ほど負担の重い最悪の大衆課税であり、現下の経済状況のもとでこれを引き上げれば、庶民の暮らしにとって耐え難い打撃となることは明らかである。

消費税増税の議論は、増大する財政需要をまかなう新たな税負担をどこに求めるのか、暮らしにあえぐ庶民か、それとも巨大な内部留保をためこんだ大企業か、という議論に帰着する。

大企業に対し、行き過ぎた減税を見直して、その利益の一部を社会に還元させる措置を講じること、また５兆円規模に膨れ上がった軍事費を削減すること、この二つの聖域にメスを入れるなら、消費税増税なしに財源を確保することは十分可能である。

よって本議会は政府に対し、消費税増税を実施することのないよう要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。